

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	36,708,184,590	600,000	7,063,209,471	29,645,575,119
小 計	36,718,184,590	600,000	7,063,209,471	29,655,575,119
特定資産				
退職給付引当資産	280,500	13	280,513	0
助成事業予備基金	1,453,186,250	430,453,432	304,088,832	1,579,550,850
田口育英金特別枠準備資金	72,000,000	72,000,000	24,000,000	120,000,000
小 計	1,525,466,750	502,453,445	328,369,345	1,699,550,850
合 計	38,243,651,340	503,053,445	7,391,578,816	31,355,125,969

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
投資有価証券	29,645,575,119	(29,645,459,260)	(115,859)	—
小 計	29,655,575,119	(29,655,459,260)	(115,859)	—
特定資産				
助成事業予備基金	1,579,550,850	—	(1,579,550,850)	—
田口育英金特別枠準備資金	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小 計	1,699,550,850	—	(1,699,550,850)	—
合 計	31,355,125,969	(29,655,459,260)	(1,699,666,709)	—

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金	708,435,418
基本財産受取利息	16,144
合 計	708,451,562

5. その他

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用します。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 財産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告します。